

児童養護施設入所児童家族の生活課題の重層性について

—児童養護施設Z園退所者の調査から—

○金城学院大学 氏名 原 史子 (会員番号 2395)

キーワード：社会的養護、児童養護施設、貧困の再生産、社会的排除、家族支援

1. 研究目的

近年、「子どもの貧困」問題が取り上げられるようになってきたが、児童養護施設入所児童と親の生活状況に関する調査研究は1980年代より散見される。しかしながら、子どもが児童養護施設入所に至るまでの経緯を分析した研究は極めて少ない。

子どもが児童養護施設入所に至るには、単独の理由によるものは少なく、実際には、経済的理由や児童虐待など複数の要因が複雑に作用して入所に至る場合がほとんどであることは、関係者には良く知られていることである。とはいえ、入所者の生活背景の内実を十分に把握するのは現実的には非常に困難なことである。

このような状況の中で、ある児童養護施設の協力のもと、個々の施設利用者とその家族の生活課題の重層性の内実を掘り下げ系統立てて把握することが可能となった。本報告では、入所児童とその家族の状況を明らかにし、支援策の有効性を検討する材料を提示することを目的としている。

2. 研究の視点および方法

児童養護施設入所児童と家族が抱える生活課題の重層性を個別の記録から把握することを試みた。具体的には、児童養護施設Z園の卒園者を対象とし、現存する下記資料より情報抽出を行った。

- ・児童相談センターから送付される児童の記録「養護相談調査票」（現在は「入所児童アセスメントシート」）
- ・Z園が作成した記録「児童記録」
- ・児童の入所・退所にかかわる通知書「措置決定通知書」（児童相談所発行）
- ・施設から児童相談所へ提出される措置にかかわる意見具申書「措置解除意見書」「措置停止意見書」

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に則り研究を行い、調査対象施設および個人が特定されないよう配慮した。

4. 調査の結果

①調査対象施設の概要

児童養護施設 Z 園は 1960 年代初頭に開設された施設であり、2009（平成 21）年までに退所者千余名を数える。

③調査期間：2010 年 9 月 23 日～2012 年 3 月 27 日

④調査項目

本人：入退所年齢、入所理由、入所前の同居者、退所先、入所中の様子、IQ など

保護者：年齢、職業、職歴、学歴、住居、転居歴、婚姻状態（夫婦関係）、家族関係、

病歴・健康状態、IQ、子育て協力者の有無、公的機関とのかかわり、社会保険など

⑤結果

今回の調査では、現存している開設当初の入所者から 2011 年 4 月 15 日に退所した 1,107 人分の記録から情報抽出を行うことができた。しかしながら、個々の記録は情報量にばらつきがあった。その中で、きょうだいで入所している場合には、複数の記録により家族状況の把握が比較的しやすかったため、きょうだいで入所ケース（きょうだい数 105 件、236 人）を抽出して家族背景の分析を行った。

5. 考察

入所児童の家族的背景は、多くの場合において、非常に複雑かつ生活課題が重層化している状況がみられた。社会的支援の対象とされにくい状況（例えば、知的ボーダーライン層、低い家事能力、多様な労働形態）や、不安定な経済状況、さらには、離婚・再婚など子育てに大きく関わる個人的なライフイベントの推移があり、適切な養育が困難となる状況が 1 つの典型として捉えられた。

特筆すべきは、きょうだい入所ケースの 3 分の 2 に、父か母の家出・行方不明、別居・離婚・再婚等、家族の不安定な状況が認められ、その前後に更に別の要因が発生し、施設入所に至っていたということである。厚生労働省が実施している児童養護施設入所児童等調査においては、養護問題発生理由を 1 つ答えるという形で調査がなされており、そこでは施設入所の契機となった要因が明らかにされているが、その背景にはひとり親に近い状況が多くあることが推察される。

そこからは、そのような子育てを支えるしくみ（例えば、「養育支援訪問事業」の拡充など）の検討や、支援を有効に行うための多様な問題の重層性の認識の必要性が求められる。

* 本報告は、(科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金(基盤研究 C)）「児童養護施設卒園者の生活史分析による『自立支援』の再評価に関する研究」（課題番号 23530776、研究代表者 原 史子）の一部として行っているものである。この研究は、①施設経験者の動向について入所中から退所直後までの基礎情報を整理すること、②卒園者に生活史調査を実施するという 2 つの調査に基づき実施している。本報告は、①の調査結果の一部である。